

## 平成30年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

平成29年5月31日

第19回定時総会

政府の経済財政諮問会議において「骨太の方針2017」の検討が進められる中で、盛り込むべき重要課題として、人材への投資を通じて経済社会の生産性向上を成長戦略の柱に据えることが確認され、教育の質の向上、教育力向上等の大学改革が大きくとりあげられることになった。

これを受けて、教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化を実現するための全学的な教学マネジメント体制の整備・改革を不断かつ効果的に実現していくためには、情報通信技術(ICT)による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要があります。

教育基盤環境におけるICTの活用としては、例えば、学修支援システムによる事前・事後学修の環境、学内LANによる双方向型学修や反転授業の環境、教室外学修を支援するラーニング・コモンズの環境、学修行動をモニタリングするeポートフォリオや教育情報をデータベース化して評価・分析するIRシステムの整備などが不可欠です。

また、全学的な教学マネジメントを確立していくには、履修系統図・ナンバリングのWebサイトによる可視化、学生の履修計画を支援するシミュレーションシステム、ティーチング・ポートフォリオ、eシラバスシステムによる教員相互のシラバス点検などの情報基盤環境の整備が急がれます。

現在、補助金による情報環境の整備は、パソコン、サーバを含む私立大学研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、マルチメディア装置等の私立大学・大学等教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」がありますが、2年連続して補助事業が公募されていません。

このような状況下で整備を進める方法として、「私立大学等改革総合支援事業」がありますが、採択されるのは6割弱に留まっています。また、補助額も1千5百万円程度に限定されており、整備計画の実状に沿った内容となっておりません。

そのような状況の中で、教育改革を進めて行くためには、情報環境基盤としての「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会では昨年度と同様、教育改善、教育改革の内容に応じた情報環境の設備、装置、学内LAN敷設工事などの整備計画を総合的に把握する調査を6月に実施して、補助事業に必要な財政援助の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。